

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 株式会社 山武
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小野木 聖二
 (氏名) 山本 晃義

TEL 03-6810-1009

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	151,654	9.6	6,242	399.2	6,093	345.9	2,497	—
22年3月期第3四半期	138,371	△13.0	1,250	△81.2	1,366	△78.3	△474	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33.81	—
22年3月期第3四半期	△6.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	206,669	126,214	60.3	1,686.41
22年3月期	218,471	129,277	58.4	1,728.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 124,549百万円 22年3月期 127,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
23年3月期	—	31.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	6.0	16,000	29.2	15,500	22.6	8,200	31.4	111.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 75,116,101株 22年3月期 75,116,101株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,261,417株 22年3月期 1,260,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 73,855,092株 22年3月期3Q 73,855,780株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14
4. 補足情報.....	15
受注の状況.....	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は前半、為替レートの変動等の要因により市場の不透明感が増したものの、景気刺激策の効果もあり、全般に回復基調で推移し、設備投資も緩やかに回復いたしました。しかし、第3四半期連結会計期間に入ってから、輸出の鈍化等により景気は足踏み状態となりました。

海外経済におきましては、中国を中心としたアジア地域で引続き堅調な拡大が続き、欧米地域においても緩やかな回復傾向がみられました。景気回復の速度に鈍化がみられましたが、総じて回復基調が継続いたしました。

当azbilグループを取巻く事業環境も全体としては未だ力強いとは言えず、市場を取巻く状況や景況感の不透明さから回復が遅れている分野も見られますが、業績は伸長いたしました。

azbilグループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、製造業の設備投資の回復の影響等により、1,516億5千4百万円となり、前年同期に比べて9.6%増加いたしました。また、損益面は、事業体質改善の成果及び増収により大きく改善し、営業利益は62億4千2百万円（前年同期比399.2%増加）、経常利益は60億9千3百万円（前年同期比345.9%増加）、四半期純利益は24億9千7百万円（前年同期は4億7千4百万円の四半期純損失）となりました。

なお、azbilグループの売上は第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。特に年度末に集中する傾向が強く、これは顧客である建設業や素材産業などの主要関連産業の特性によるものです。一方、年間を通じ固定費用は一定して発生するため例年第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向にあります。

ただし、請負工事に係る収益の計上基準については、2009年4月より着手した工事契約から、工事進行基準を採用しており、このため、請負工事につきましては四半期毎の売上及び利益が従来に比べ平準化する傾向にあります。特に請負工事売上比率が相対的に高いビルディングオートメーション（BA）事業においてこうした傾向が見られます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は「添付資料」11ページ「(5)セグメント情報」をご確認ください。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、大都市圏を中心に新規の大型オフィス市場が引続き堅調に推移いたしました。また、既設建物向け市場におきましても、第3四半期連結会計期間に入って売上が回復、伸長いたしました。

この既設建物市場におきましては、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）や東京都環境確保条例が昨年4月から改正施行されたことにより、省エネ（CO₂排出量削減）を目的とした改修投資の拡大が期待されており、その兆しも徐々に現れはじめております。既設建物市場をめぐって競争は一段と激しさを増しておりますが、積極的な省エネ提案の展開などにより売上拡大に注力しております。

サービス分野におきましても、省エネ提案等による投資案件の掘り起こしに努める一方、事業分野の拡大に取組み、売上は増加いたしました。

海外市場におきましては、現地ローカル市場開拓を含め事業は着実に進捗いたしました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は669億5千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は51億1千2百万円となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、当社のFA（ファクトリーオートメーション）用の各種制御機器を取巻く環境は、循環的な需要変動により半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置向け製品の需要が一時的に落ち込みましたが、全般に堅調に推移しており、売上は大きく伸長いたしました。一方、素材関連産業におきましては、省エネ投資などに動きがあるものの、全般に市況回復の足取りは弱く、また同市場向けのシステム製品等は受注から売上計上までに時間を要することもあり、売上は減少いたしました。

海外市場におきましては、需要は着実に回復しており、売上は大きく増加いたしました。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は567億1千5百万円となり、セグメント利益（営業利益）は10億2千4百万円となりました。

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、ガス・水道メータの法定による定期的な更新需要があり、都市ガスメータの需要は堅調に推移しておりますが、LPガスメータが需要減退期に入ったため、減収となりました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展もあり潜在的に大きな需要が存在しておりますが、一方で、地方自治体における福祉関連予算の減少等といった要因もあり、引続き難しい事業環境下にあります。この状況に対処すべく営業強化やサービスメニューの充実などの施策に取り組み、売上は伸ばいたしました。住宅用全館空調システムにおきましては、改善が見られるものの雇用や所得環境の不透明さから住宅着工戸数の低迷が続いており、厳しい事業環境下にあります。住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開しており、顧客の商品に対する認知は着実に向上いたしました。

この結果、LA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は250億2千3百万円となり、セグメント損失(営業損失)は7百万円となりました。

その他

その他(検査・測定機器の輸入・仕入販売等)の当第3四半期連結累計期間における売上高は40億6千1百万円となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ118億1百万円減少し、資産合計で2,066億6千9百万円となりました。これは主に、売上債権が75億5千3百万円減少したことに加え、投資有価証券が23億3千6百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて87億3千8百万円減少し、負債合計で804億5千5百万円となりました。これは主に、仕入債務が42億4千8百万円減少したことに加え、賞与引当金が36億9千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて30億6千3百万円減少し、1,262億1千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から60.3%となり、1株当たり純資産額は1,728円64銭から1,686円41銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加は58億3千6百万円となり、前年同期に比べて11億7千3百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金は11億5千2百万円となり、前年同期に比べ1億2百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は57億9百万円となり、前年同期に比べて4億2千8百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済による支出が減少した

ことによるものであります。

この結果、資金の当第3四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より13億9千2百万円減少の539億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、前年同期に比較して増収・増益を達成することができました。市況の回復状況、事業環境の変化等からセグメントによって濃淡はありますが、当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ平成22年10月29日に発表した業績予想の想定範囲内で推移しております。従いまして、前述の請負工事に係る収益の計上基準変更の影響も含めまして、通期の業績予想につきましても、平成22年10月29日の発表のとおりとし、変更はいたしません。

海外の設備投資は引続き堅調に回復し、国内企業の生産活動も復調しつつありますが、国内設備投資の戻りは緩やかなものにとどまると思われ、雇用環境の厳しさや欧州の財政問題など、国内外の景気はなお不安を抱えています。

azbilグループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引続き徹底した事業体質の強化と経費の効率的な使用・抑制に努め、全社一丸となって業績目標の達成を目指してまいります。また、これまで取組んできた「業務構造の変革(働きの創造)」の成果を梃子として、azbilグループならではのソリューション力を活かした事業を「環境・省エネ」や「海外」といった領域で展開し、現中期計画「発展期(2010年度～2013年度)」における成長の実現を図ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1千8百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は2億8千4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億4千9百万円であります。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間3千2百万円)は、金額的重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,227	45,067
受取手形及び売掛金	67,097	74,651
有価証券	12,400	11,895
商品及び製品	3,747	3,263
仕掛品	9,666	8,251
原材料	5,460	4,919
その他	11,193	12,510
貸倒引当金	△327	△313
流動資産合計	152,465	160,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,700	15,422
その他(純額)	11,545	12,026
有形固定資産合計	26,246	27,448
無形固定資産		
のれん	4,197	5,369
その他	1,931	1,764
無形固定資産合計	6,129	7,134
投資その他の資産		
投資有価証券	12,876	15,213
その他	9,500	8,955
貸倒引当金	△548	△526
投資その他の資産合計	21,828	23,642
固定資産合計	54,204	58,226
資産合計	206,669	218,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,736	34,984
短期借入金	13,501	14,391
未払法人税等	774	3,641
賞与引当金	4,129	7,823
役員賞与引当金	60	85
製品保証引当金	555	586
受注損失引当金	386	316
その他	15,067	12,125
流動負債合計	65,212	73,954

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	60
長期借入金	557	688
退職給付引当金	12,552	12,921
役員退職慰労引当金	218	194
その他	1,914	1,375
固定負債合計	15,242	15,239
負債合計	80,455	89,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	98,246	100,362
自己株式	△2,643	△2,641
株主資本合計	123,323	125,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,295	3,148
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△1,071	△923
評価・換算差額等合計	1,225	2,227
新株予約権	2	1
少数株主持分	1,662	1,607
純資産合計	126,214	129,277
負債純資産合計	206,669	218,471

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	138,371	151,654
売上原価	89,928	97,403
売上総利益	48,443	54,250
販売費及び一般管理費	47,192	48,008
営業利益	1,250	6,242
営業外収益		
受取利息	93	80
受取配当金	286	462
不動産賃貸料	59	37
助成金収入	294	—
その他	133	211
営業外収益合計	866	791
営業外費用		
支払利息	155	125
為替差損	103	558
コミットメントフィー	31	31
不動産賃貸費用	125	68
事務所移転費用	197	40
その他	135	116
営業外費用合計	750	940
経常利益	1,366	6,093
特別利益		
固定資産売却益	1	34
投資有価証券売却益	—	186
特別利益合計	1	221
特別損失		
固定資産除売却損	123	71
減損損失	39	237
環境対策費	—	574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
投資有価証券評価損	471	64
貸倒引当金繰入額	157	32
投資有価証券売却損	0	17
特別損失合計	792	1,262
税金等調整前四半期純利益	575	5,052
法人税、住民税及び事業税	392	1,081
法人税等調整額	527	1,306
法人税等合計	919	2,388
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,664
少数株主利益	129	167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△474	2,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575	5,052
減価償却費	3,465	3,275
のれん償却額	1,114	992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	165	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115	△367
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,627	△3,689
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△24
受取利息及び受取配当金	△379	△543
支払利息	155	125
為替差損益(△は益)	78	367
有形固定資産除売却損益(△は益)	119	35
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	471	△105
減損損失	39	237
環境対策費	—	574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	265
売上債権の増減額(△は増加)	16,475	7,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,651	△2,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,284	△4,162
その他の資産の増減額(△は増加)	△487	1,291
その他の負債の増減額(△は減少)	3,179	1,086
小計	9,270	9,315
利息及び配当金の受取額	391	544
利息の支払額	△150	△106
法人税等の支払額	△4,848	△3,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,662	5,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,095	△1,862
定期預金の払戻による収入	914	1,723
有価証券の取得による支出	△8,348	—
有価証券の売却による収入	10,953	—
信託受益権の取得による支出	△8,459	△10,435
信託受益権の売却による収入	8,255	10,367
有形固定資産の取得による支出	△2,374	△2,058
有形固定資産の売却による収入	36	174
無形固定資産の取得による支出	△192	△103
投資有価証券の取得による支出	△24	△77
投資有価証券の売却による収入	6	1,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△742	—
子会社出資金の取得による支出	—	△62
営業譲受による支出	△57	—
その他	△125	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△1,152

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	364	828
短期借入金の返済による支出	△383	△804
長期借入れによる収入	513	—
長期借入金の返済による支出	△1,760	△964
社債の償還による支出	△200	△50
配当金の支払額	△4,567	△4,605
リース債務の返済による支出	△51	△55
少数株主への配当金の支払額	△51	△56
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,137	△5,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,765	△1,392
現金及び現金同等物の期首残高	44,321	55,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,613	53,971

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,384	50,385	25,520	3,081	138,371	—	138,371
(2)セグメント間の内部売上高	225	521	222	60	1,030	(1,030)	—
計	59,609	50,907	25,743	3,142	139,402	(1,030)	138,371
営業利益又は営業損失(△)	2,659	△1,695	337	△50	1,250	0	1,250

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (追加情報) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が36億6千3百万円、アドバンスオートメーション事業が14億6千2百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が13億9百万円増加し、アドバンスオートメーション事業は営業損失が3億6千4百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,802	56,303	24,703	147,809	3,845	151,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	151	412	319	883	216	1,099
計	66,953	56,715	25,023	148,692	4,061	152,753
セグメント利益又は損失(△)	5,112	1,024	△7	6,129	117	6,246

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,129
「その他」の区分の利益	117
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	6,242

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	当第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
報告セグメント別受注状況		
ビルディングオートメーション事業	79,425	49,163
アドバンスオートメーション事業	63,460	24,033
ライフオートメーション事業	25,050	1,706
報告セグメント計	167,936	74,903
その他	3,905	555
消去	△1,223	△378
連結	170,618	75,081

(注) 報告セグメントの概要は、3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報【セグメント情報】1. 報告セグメントの概要に記載のとおりであります。